



2023年1月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年3月10日

上場会社名 株式会社 ユークス
コード番号 4334 URL <https://www.yukes.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷口 行規

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 橋木 孝志

TEL 072-224-5155

定時株主総会開催予定日 2023年4月27日

配当支払開始予定日

2023年4月28日

有価証券報告書提出予定日 2023年4月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト等向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年1月期の連結業績(2022年2月1日～2023年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期	4,299	18.4	948	36.3	1,092	12.7	883	4.1
2022年1月期	3,632	37.1	695		969		921	

(注) 包括利益 2023年1月期 880百万円 (6.1%) 2022年1月期 937百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年1月期	103.40	102.31	23.7	24.6	22.1
2022年1月期	106.46		30.6	16.7	19.2

(参考) 持分法投資損益 2023年1月期 百万円 2022年1月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年1月期	4,759	4,046	84.3	476.14
2022年1月期	4,132	3,471	83.2	397.43

(参考) 自己資本 2023年1月期 4,014百万円 2022年1月期 3,438百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年1月期	634	511	316	1,888
2022年1月期	168	429	4,236	1,971

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年1月期		0.00		10.00	10.00	86	9.4	2.9
2023年1月期		0.00		30.00	30.00	252	29.0	6.9
2024年1月期(予想)		0.00		42.00	42.00		29.7	

3. 2024年1月期の連結業績予想(2023年2月1日～2024年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,178	2.1	162	68.0	170	73.9	120	77.4	14.32
通期	7,923	84.3	1,615	70.4	1,622	48.5	1,192	35.0	141.47

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年1月期	11,096,000 株	2022年1月期	11,096,000 株
期末自己株式数	2023年1月期	2,665,543 株	2022年1月期	2,444,943 株
期中平均株式数	2023年1月期	8,543,584 株	2022年1月期	8,651,086 株

(参考)個別業績の概要

2023年1月期の個別業績(2022年2月1日～2023年1月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期	3,655	13.0	815	35.9	957	9.7	788	8.0
2022年1月期	3,235	44.7	599		873		857	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年1月期	92.35	91.37
2022年1月期	99.13	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年1月期	3,762	3,242	85.3	380.76
2022年1月期	3,265	2,780	84.1	317.59

(参考) 自己資本 2023年1月期 3,210百万円 2022年1月期 2,747百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報にもとづき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計期間における我が国経済は、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されています。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある状況です。

当社グループに関連するエンタテインメント業界におきましては、ロシアによるウクライナ侵攻の結果、ロシアへの制裁によるゲーム会社の損失についての報道がございました。しかし、大型ゲームタイトルにおける好調ぶりも伝えられています。また、2022年9月には3年ぶりに東京ゲームショウが幕張メッセで開催されるなど、徐々にコロナ前の状況に戻つつあります。

そのような環境のもと、当社グループの受託ソフトにおいては、新進気鋭の米国プロレス団体である「All Elite Wrestling」（略称「AEW」）から開発受託した、同団体をモデルとしたプロレスゲーム“AEW: Fight Forever”のTHQ Nordicからの発売が決定し、2023年のリリースが予定されています。

XR事業分野においては、自社オリジナル技術であるAR Live System「ALiS ZERO®」は、引き続き複数のライブ開催に寄与しております。2022年5月、6月には「あんさんぶるスターズ！！DREAM LIVE -6th Tour “Synchronic Spheres” -」、2022年11月、12月には「あんさんぶるスターズ！！DREAM LIVE -7th Tour “Allied Worlds” -」（主催：Happy Elements K.K./スタライプロジェクト）において、ユークス独自の技術により担当楽曲およびMCのCG制作業務を担当いたしました。2022年7月にはFull Throttle4 1stアルバム発売記念バーチャルライブイベント「Full Throttle4 LIVE 2022 “RECEPTION PARTY”」（主催：株式会社インクストゥエンター HoneyWorks）のCG映像を制作いたしました。2022年9月に行われたイベント「プロジェクトセカイ 2nd Anniversary 感謝祭」（主催：株式会社セガ/株式会社Colorful Palette）において初音ミクのリアルタイムCGを提供いたしました。2022年11月、12月には「ヒプノシスマイク -Division Rap Battle- 3DCG LIVE “HYPER-UP 02”」（主催・企画：Dazed CO.,LTD.）においてモーションキャプチャー収録、CGモデル・アニメーション制作を担当いたしました。2023年1月、2月には「プロジェクトセカイ COLORFUL LIVE 2nd - Will -」（主催：株式会社セガ/株式会社Colorful Palette/クリプトン・フューチャー・メディア株式会社）においてリアルタイムCG制作を担当いたしました。2023年1月には「Hoshimachi Suisei 2nd Solo Live “Shout in Crisis”」（主催：カバー株式会社/hololive production/hololive）のCGライブ制作に参加いたしました。2023年1月に発表されました株式会社バンダイナムコアミューズメントの「ポラポリポスポ」において楽器演奏シーンを含むリアルタイムモーションキャプチャーによるライブ制作を担当いたしました。また、2022年9月30日を以て活動休止を発表した、当社コンテンツの「AR performers」においては、最後のライブ「Be A' LIVE」を、2022年9月25日に池袋HUMAXシネマズにて開催いたしました。

パチンコ・パチスロ分野においては、引き続き複数タイトルの画像開発プロジェクトを受託しており開発が順調に進行しております。

パブリッシング事業分野におきましては、DCコミックスのキャラクターをテーマにしたオンライン・トレーディングカードゲーム「DCデュアルフォース」を制作中であり、2023年夏リリース予定です。

その他、モバイルコンテンツ分野も複数のプロジェクト開発が進んでおります。

以上の結果、当連結会計期間の経営成績は、売上高は4,299,846千円（前年同期比18.4%増）となりました。

利益面につきましては、営業利益は948,336千円（前年同期比36.3%増）、為替相場の変動による為替差益の発生等により経常利益は1,092,338千円（前年同期比12.7%増）、法人税等の増加等により親会社株主に帰属する当期純利益は883,448千円（前年同期比4.1%減）となりました。

なお、当社グループはデジタルコンテンツ事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの業績の記載を省略しております。

次期の見通しにつきましては、ゲーム、パチンコ・パチスロ、モバイル各分野におきまして、複数のプロジェクトの開発が進んでおります。

以上の活動を通じて、2024年1月期の連結業績予想につきましては、売上高は7,923百万円、営業利益は1,615百万円、経常利益は1,622百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,192百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して626,826千円増加し、4,759,778千円となりました。主な要因としては、現金及び預金の減少83,622千円、仕掛品の減少199,874千円、無形固定資産の増加484,891千円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して51,587千円増加し、713,078千円となりました。主な要因としては、未払金の増加25,637千円、未払法人税等の増加24,309千円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して575,238千円増加し、4,046,699千円となりました。主な要因としては、

親会社株主に帰属する当期純利益883,448千円および剰余金の配当86,510千円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より83,622千円減少し、1,888,164千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、634,823千円（前年同期は168,902千円の獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益1,089,430千円、売上債権の増加額178,555千円、為替差益107,470千円、未払金の増加額25,637千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は511,427千円（前年同期は429,836千円の使用）となりました。

これは主に、無形固定の取得による支出493,772千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は316,714千円（前年同期は4,236,851千円の使用）となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出260,078千円、配当金の支払額85,799千円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付け、将来の事業展開と事業の特性を考慮した内部留保等を勘案しながら、安定した配当を維持しつつも業績に応じて株主の皆様に対する利益還元を行っていくことを基本方針と考えております。

配当額につきましては、連結配当性向30%を目安に決定することとし、急激な経営環境の変化により著しく業績が低迷するような場合を除き、1株当たり年間10円を配当の下限水準といたします。

当期の期末配当金につきましては、当社普通株式1株につき普通配当30円とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準の適用に関しましては、今後の国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当連結会計年度 (2023年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,971,786	1,888,164
売掛金	627,094	-
売掛金及び契約資産	-	885,242
商品	0	0
仕掛品	263,228	63,354
前払費用	108,361	241,002
その他	35,378	61,177
貸倒引当金	△171	△218
流動資産合計	3,005,678	3,138,721
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	113,167	117,854
減価償却累計額	△93,508	△95,723
建物及び構築物 (純額)	19,658	22,131
土地	2,514	2,514
その他	477,399	483,244
減価償却累計額	△472,199	△475,911
その他 (純額)	5,199	7,333
有形固定資産合計	27,373	31,979
無形固定資産		
ソフトウェア	1,717	1,086
ソフトウェア仮勘定	413,917	899,440
その他	1,242	1,242
無形固定資産合計	416,877	901,769
投資その他の資産		
投資有価証券	340,917	339,021
破産更生債権等	111,852	104,852
繰延税金資産	44,221	42,656
その他	297,883	305,628
貸倒引当金	△111,852	△104,852
投資その他の資産合計	683,022	687,307
固定資産合計	1,127,273	1,621,056
資産合計	4,132,952	4,759,778

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当連結会計年度 (2023年1月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	229,356	254,993
未払法人税等	126,329	150,638
前受金	99,297	-
契約負債	-	77
賞与引当金	77,621	101,039
その他	17,340	88,444
流動負債合計	549,944	595,192
固定負債		
長期末払金	200	200
退職給付に係る負債	111,097	117,436
その他	250	250
固定負債合計	111,547	117,886
負債合計	661,491	713,078
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,902	412,902
資本剰余金	432,218	466,215
利益剰余金	3,276,097	4,040,181
自己株式	△738,338	△957,988
株主資本合計	3,382,879	3,961,310
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,783	52,773
為替換算調整勘定	1,539	-
その他の包括利益累計額合計	55,323	52,773
新株予約権	33,257	32,615
純資産合計	3,471,460	4,046,699
負債純資産合計	4,132,952	4,759,778

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
売上高	3,632,485	4,299,846
売上原価	2,430,182	2,752,876
売上総利益	1,202,303	1,546,970
販売費及び一般管理費	506,544	598,633
営業利益	695,758	948,336
営業外収益		
受取利息	9,979	12,540
受取配当金	2,065	1,737
為替差益	261,370	116,765
その他	6,854	21,537
営業外収益合計	280,269	152,580
営業外費用		
支払利息	1,081	228
自己株式取得費用	-	998
コミットメントフィー	5,934	5,964
匿名組合投資損失	-	1,387
営業外費用合計	7,016	8,578
経常利益	969,012	1,092,338
特別利益		
関係会社清算益	-	5,129
特別利益合計	-	5,129
特別損失		
固定資産除却損	-	8,037
特別損失合計	-	8,037
税金等調整前当期純利益	969,012	1,089,430
法人税、住民税及び事業税	115,932	193,334
法人税等調整額	△67,936	12,647
法人税等合計	47,995	205,982
当期純利益	921,016	883,448
親会社株主に帰属する当期純利益	921,016	883,448

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
当期純利益	921,016	883,448
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,865	△1,009
為替換算調整勘定	2,907	△1,539
その他の包括利益合計	16,773	△2,549
包括利益	937,790	880,898
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	937,790	880,898
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	412,902	432,218	2,441,592	△738,320	2,548,392
当期変動額					
剰余金の配当			△86,510		△86,510
親会社株主に帰属する当期純利益			921,016		921,016
自己株式の取得				△18	△18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	834,505	△18	834,487
当期末残高	412,902	432,218	3,276,097	△738,338	3,382,879

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	39,917	△1,367	38,549	12,252	2,599,194
当期変動額					
剰余金の配当					△86,510
親会社株主に帰属する当期純利益					921,016
自己株式の取得					△18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,865	2,907	16,773	21,004	37,778
当期変動額合計	13,865	2,907	16,773	21,004	872,265
当期末残高	53,783	1,539	55,323	33,257	3,471,460

当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	412,902	432,218	3,276,097	△738,338	3,382,879
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	△32,854	-	△32,854
会計方針の変更を反映した当期首残高	412,902	432,218	3,243,243	△738,338	3,350,025
当期変動額					
剰余金の配当			△86,510		△86,510
親会社株主に帰属する当期純利益			883,448		883,448
自己株式の取得				△260,078	△260,078
自己株式の処分		33,997		40,428	74,426
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	33,997	796,938	△219,649	611,285
当期末残高	412,902	466,215	4,040,181	△957,988	3,961,310

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	53,783	1,539	55,323	33,257	3,471,460
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	△32,854
会計方針の変更を反映した当期首残高	53,783	1,539	55,323	33,257	3,438,606
当期変動額					
剰余金の配当					△86,510
親会社株主に帰属する当期純利益					883,448
自己株式の取得					△260,078
自己株式の処分					74,426
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,009	△1,539	△2,549	△642	△3,192
当期変動額合計	△1,009	△1,539	△2,549	△642	608,093
当期末残高	52,773	-	52,773	32,615	4,046,699

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	969,012	1,089,430
減価償却費	8,745	7,338
株式報酬費用	21,004	34,861
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,901	6,338
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,554	23,418
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,998	△6,952
受取利息及び受取配当金	△12,044	△14,277
支払利息	1,081	228
為替差損益 (△は益)	△260,434	△107,470
関係会社清算損益 (△は益)	-	△5,129
固定資産除却損	-	8,037
売上債権の増減額 (△は増加)	△365,725	△178,555
棚卸資産の増減額 (△は増加)	39,183	15,938
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	3,086	7,000
未払金の増減額 (△は減少)	△41,891	25,637
前受金の増減額 (△は減少)	△20,104	-
契約負債の増減額 (△は減少)	-	△22,000
長期未払金の増減額 (△は減少)	△62,000	-
その他	△101,536	△114,146
小計	174,725	769,696
利息及び配当金の受取額	10,203	12,350
利息の支払額	△1,081	△228
コミットメントライン関連費用の支払額	△5,934	△5,964
法人税等の支払額	△20,868	△160,963
法人税等の還付額	11,858	19,932
営業活動によるキャッシュ・フロー	168,902	634,823
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,106	△11,100
無形固定資産の取得による支出	△406,320	△493,772
投資有価証券の取得による支出	△30,000	-
投資有価証券の清算による収入	-	980
差入保証金の回収による収入	8,386	996
差入保証金の差入による支出	△796	△8,530
投資活動によるキャッシュ・フロー	△429,836	△511,427
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△4,150,000	-
ストックオプションの行使による収入	-	30,162
自己株式の取得による支出	△18	△260,078
配当金の支払額	△86,833	△85,799
その他の支出	-	△998
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,236,851	△316,714
現金及び現金同等物に係る換算差額	261,495	109,695
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,236,290	△83,622
現金及び現金同等物の期首残高	6,208,076	1,971,786
現金及び現金同等物の期末残高	1,971,786	1,888,164

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社名

㈱ファイン

ユークスミュージック㈱

YUKE'S LA Inc. は2023年1月において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。ただし、清算終了時までの損益計算書については連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社1社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②棚卸資産

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切り下げの方法）によっております。

商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切り下げの方法）によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切り下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

当社および国内連結子会社は定率法によっております。

在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物

8～15年

②無形固定資産

ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額にもとづき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社グループは、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業である受注制作のソフトウェアに関する主な履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下の通りであります。

受注制作のソフトウェア開発など成果物を移転する履行義務は、顧客との契約における義務を履行することにより別の用途に転用することができない資産が生じるため、一定期間にわたり充足される履行義務であると判断し、履行義務の充足にかかわる進捗度を見積り、当該進捗度にもとづき収益を一定の期間にわたり認識しております。この進捗度の測定は、発生した原価にもとづくインプット法を採用しております。

ただし、期間がごく短い契約については、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点（顧客による検収がなされた時点）で収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより受注契約に関して、従来は、ソフトウェアの進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準を、その他の契約については検収基準を適用しておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、期間がごく短い契約を除き、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,090,755千円増加し、売上原価は598,343千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ492,411千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は32,854千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当連結会計年度より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。「流動負債」に表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」に表示することといたしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

また、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載していません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

（表示方法の変更）

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「前払費用」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた143,739千円は、「前払費用」108,361千円、「その他」35,378千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

当社グループの事業は、デジタルコンテンツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

当社グループの事業は、デジタルコンテンツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

当社グループの事業は、デジタルコンテンツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	その他	合計
2,117,179	1,309,422	205,884	3,632,485

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他・・・・・・アジア

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
All Elite Wrestling, LLC	1,305,643	デジタルコンテンツ事業
(株)SANKYO	292,448	デジタルコンテンツ事業

当連結会計年度（自 2022年2月1日 至 2023年1月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

当社グループの事業は、デジタルコンテンツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	その他	合計
2,972,994	1,296,293	30,559	4,299,846

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他・・・・・・アジア

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
All Elite Wrestling, LLC	1,159,042	デジタルコンテンツ事業
クリプトン・フューチャー・メディア(株)	481,227	デジタルコンテンツ事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年2月1日 至 2022年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年2月1日 至 2023年1月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年2月1日 至 2022年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年2月1日 至 2023年1月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年2月1日 至 2022年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年2月1日 至 2023年1月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)		当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	
1株当たり純資産額	397.43 円	1株当たり純資産額	476.14 円
1株当たり当期純利益金額	106.46 円	1株当たり当期純利益金額	103.40 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。			

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	921,016	883,448
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(千円)	921,016	883,448
普通株式の期中平均株式数(株)	8,651,086	8,543,584
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	102.31
親会社株主に帰属する当期純利益調整金 額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	91,363
(うち新株予約権(株))	(—)	(91,363)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかつた潜在株式の概要	2020年第1回新株予約権(株式の 数218,800株)。	2022年第1回新株予約権(株式の 数115,000株)。

(注) 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。